このスペースには記入しないでください。

既済部分検査請求書(第1回)

●● 2年 3月 3 1 日

東京都知事 東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

(法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

下記契約の既済部分検査(第1回)を請求します。

契	約	番	号	契約書の番号を記入 31-00128						
契	約	件	名	都立新宿東高等学校(30)改築工事監理業務						
契	約	金	額	¥ 1 0 2, 9 0 0, 0 0 0 -	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ 3 0, 8 0 0, 0 0 0 - (¥ 3 0, 8 0 0, 0 0 0 -)				
契	約4	確 定	: 日	●●元 年 1 2月 1 6日	工期、履行期間 又は履行期限	当該監理対象工事のしゅん功検 査に合格する日まで				
0	 既 済 部 分 契約条項第 31条 ←工事監理業務委託 の 支 払 を (工事監督補助等業務委託は契約条項第37条) 受 け る 根 拠 (土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第37条の2) 									

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

請 求 書 (第 1 回)

年 月 日

東京都知事 東京 太郎 殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。 登録番号 *T1234567890123*

	契約書と同一の住所等を記入する。
	住所 <i>東京都新宿区東新宿八丁目2番10号</i>
	新宿設計株式会社
	氏名 <i>代表取締役社長 新宿 五郎</i> 【散 智】
	法人の場合は名称
	及び代表者の氏名※ 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。
	で記のとおり請求します。
	- III
1	請 求 金 額 <u>¥ 5, 8 5 0, 0 0 0 -</u>
	・ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 <u>10%】</u> ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
	ただし、 <u>都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務</u> の
	既済部分 ¥9,752,140-の9分金以内
2	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 <u>10%】</u> ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
3	変 更 契 約 金 額 <u>¥</u>
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】¥)
	(プラ収別に係る伯真代及び地方伯真代の領↓ <u>/0】 ±</u> /
4	前 払 金 受 領 済 額 ¥30,800,000-
	(るた 取引に接て ※弗科及が地士※弗科の類【1/0/】 ¥ ※弗科索と海ウ体初し、※弗科索と記しる
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 <u>10%】</u> ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
5	中間前払金受領済額 ¥
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 <u>10%】</u> ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
6	総前払金出来高充当額 <u>¥ 2, 9 2 6, 0 0 0</u>
-	
7	今回前払金出来高充当額 <u>¥ 2, 9 2 6, 0 0 0 -</u>
8	既 済 部 分 受 領 済 額 ¥ 0 −
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 <u>%】¥0-</u>)
0	Л П # + Л # V Г 0 Г 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
9	今 回 請 求 金 額 <u>¥ <i>5, 8 5 0, 0 0 0 -</i></u> (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 <u>10%】</u> ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
	1
· -	作所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。 フォスの記載は不要
	事務担当者〕
	所属: ●● 部
	(都職員使用欄) 押印省略時の本 「

年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 人確認日、確認方法及び確認者

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。 考) (参

今回請求金額計算書

1	契約金額	¥ 102, 900, 000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】					
①'	変更契約金額	¥	Y 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。) (うち消費税及び地方消費税の額【10%】 Y 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)					
_	今回既済部分出来高 のうち	¥ 9, 752, 140-	<u>. </u>					
②'	一部しゅん功出来高	¥						
_	出来高請求限度額 $= 2 \times \frac{9}{10} \text{又は} \frac{1}{1}$	¥ 8, 776, 926- 0 0						
③前	加金受領済額	¥ 30, 800, 000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】					
③'	総前払金出来高充当額 =③×(②÷①又は①')	¥ 2, 926, 000-						
3,	。 今回前払金出来高充当額 =③'-前回の③'	¥ 2, 926, 000-						
<u>4</u> #	"間前払金受領済額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】¥)					
5	既済部分受領済額	¥ 0-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 至 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)					
64	问請求金額	¥ 5, 850, 000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】					
	=②''-③' -⑤の範囲P中間前払金受領の場合=		<u> </u>					
7	契約金残額	¥ 66, 250, 000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】					
	=①又lt①'-③-⑤-(6	<u>¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)</u>					
たた	ごし、一部しゅん功払とそれ	れ以外の既済部分:	払とを合わせて行う場合の算式は					
(②''においては (②-②'	$) \times \frac{9}{1 \ 0} + 2$	'である。					
注 1	注1 ③'における端数計算方法について、 出来高割合(②÷①又は①')は小数点第4位以下を切り上げ小数点第3位までとし、 金額は1,000円未満を切り捨てる。 複数科目も同様とする。							
	2 予算科目が複数の場合(・・・・・分 <u>¥</u> <u>消費税率を記入する。)</u> ・・・・・分 ¥	(う	計算し、金額内訳を表示すること。 ち消費税及び地方消費税の額【10%】 消費税率は適宜確認 ち消費税及び地方消費税の額【10%】 消費税率は適宜確認					

し、消費税率を記入する。)

注3 一部しゅん功の場合は②と②'は同額とする。

監理業務内訳書

- 1 件 名 都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務
 - 契約書の委託場所を記入
- 2 委 託 場 所 新宿区東新宿三丁目3番3号
- 3 契 約 金 額 ¥102,900,000-
 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額至 消費税率は適宜確認する。)
- 4 契 約 期 間 ●●元年12月16日から

当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで

(工事しゅん功予定日 ●●4 年 2月26日)

5 出来高年月日 ●●2 年 3月31日 (現在)

→完了又は出来高の日付を記載する。

●●2 年 3月 31日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号 受託者 新宿設計株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

注 監理業務内訳明細書を添付すること。

監理業務內訳明細書

丁東待則	却如入姫	監理業務量の構成		前回までの出来高			今回までの出来高			
工事種別	契約金額	率	金	額	率	金	額	率	金	額
建築工事	79, 230, 000	40*1	31, 692,	000	0		0	4. 92	1, 559, 246	
~		60 ^{*2}	47, 538,	000	0		0	13. 27	6, 308, .	292
電気設備	7, 203, 000	40*1	2, 881,	200	0		0	0		0
工事		60*2	4, 321,	800	0		0	13. 27	<i>573,</i> .	502
給排水衛生 ガ ス		40*1	2, 058,	000	0		0	0		0
設備工事	5, 145, 000	60*2	3, 087,	000	0		0	13. 27	409,	644
冷 暖 房 空 調	9, 261, 000	40*1	3, 704,	400	0		0	0		0
設備工事		60×2	5, 556,	600	0		0	13. 27	737,	360
昇 降 機	2, 061, 000	40*1	824,	400	0		0	0		0
設備工事		60*2	1, 236,	600	0		0	13. 27	164,	096
合 計	102, 900, 000		102, 900,	000	0		0	¾³ 9. 48	9, 752,	140

- ※1監理業務量の構成率の数字 40 は、監理業務該当工事の出来高の歩合を指す
- ※2監理業務量の構成率の数字 60 は、当該監理業務の月割完成歩合を指す
- ※³この欄の出来高率は小数第3位以下を切り上げる
- 1 監理業務契約日 ●●元年12月16日
- 2 主体工事完了予定日 ●●4年 2月26日
- 3 月割完成歩合の計算 月割完成歩合の計算日 ●●2年 3月31日

計算方法は、別紙監理業務月割完成歩合計算例による。